2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名　　セブン工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　　7896　　ＵＲＬ　https://www.seven-gr.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）木下　浩一
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　管理本部長　　（氏名）田口　浩司　　ＴＥＬ　0574-28-7800
半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,187	6.4	△58	―	△52	―	△72	―
2026年３月期中間期	7,693	0.5	2	△94.9	6	△89.2	△29	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△16.32	―
2026年３月期中間期	△6.57	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,280	5,978	53.0
2026年３月期	10,949	6,097	55.7

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　5,978百万円　　2026年３月期　　6,097百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期（予想）			―	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,765	7.5	135	―	110	―	45	―	10.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,673,250株	2026年３月期	4,673,250株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	209,908株	2026年３月期	209,815株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,463,394株	2026年３月期中間期	4,463,673株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．3「１．経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善など、景気を下支えする動きが見られた一方、物価や原材料価格の高止まりにより個人消費の回復は力強さを欠く状況が続きました。また、金利動向や地政学的リスク、金融市場の変動など、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社が属する住宅業界におきましては、住宅着工に持ち直しの兆しが見られるものの、住宅ローン金利や建築資材価格の上昇、人手不足に伴う労務費の増加などが住宅取得需要や事業採算の重荷となりました。加えて、中東情勢の影響による資材の供給不安や納期の遅延、工期の長期化も懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

こうした環境下、当社は「非住宅分野への事業領域の拡大」と「省施工商品の充実化」を成長戦略の基軸とし、既存事業の収益力強化と新たな需要の取り込みに努めてまいりました。当事業年度のスローガンとして「Create New7〈3.0〉“投資を力に！成果を形に！”」を掲げ、過去２年間にわたり進めてきた各種施策を成果として具現化する攻勢フェーズと位置付けており、既存分野と新規分野の双方にわたる事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

内装建材事業におきましては、大手建材メーカーとの階段製品の協業事業の量産体制が予定通りに立ち上がり、稼働率は100%に到達しました。非住宅分野に関しては、子会社の展開を通じ、同社の加工技術及びノウハウを活用した店舗向け什器等の拡充を進めてまいりました。一方、中東情勢の影響による塗料、溶剤の調達不安への先行対応に加え、資材全般の調達価格が急激に上昇したこと、更に、前述した階段の増産対応にかかる先行投資といった一時的な経費の増加といった要因もあり厳しい事業運営となりました。収益性の改善に向け、価格改定等を進めてきたもののコスト増を吸収するには至らず、売価の適正化及び生産性の向上の施策において大きく課題を残す結果となりました。

木構造事業におきましては、主力のプレカット事業で新ラインの生産性の改善が進み、加工量が増加したことに加え、厳しい市況が続くなかでも積極的な営業活動が奏功し、受注が好調を維持するとともに価格改定の進展も相まって収支は改善基調に推移いたしました。パネル事業については、省施工ニーズを背景に安定した受注体制のもと、収益性の改善が進展したことから事業部全体の業績を下支えする結果となりました。一方、両事業とも資材価格の上昇に対する販売価格への転嫁が十分とはいえず、更なる収益性改善に向け、追加の価格改定、生産能力に応じた受注対応及び生産体制の整備を進めてまいりました。また、建装事業におきましては木造社屋や木造倉庫などに対応し非住宅案件への拡大に寄与しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、81億87百万円と前年同期と比較し4億94百万円（6.4%）の増収となりました。利益面では営業損失は58百万円（前年同期は営業利益2百万円）、経常損失は52百万円（前年同期は経常利益6百万円）、中間純損失は72百万円（前年同期は中間純損失29百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産につきましては、112億80百万円、純資産は59億78百万円、自己資本比率は53.0%となりました。

資産につきましては、主に売上債権及び棚卸資産等の増加により112億80百万円と前事業年度末と比べ3億31百万円（3.0%）の増加となりました。

負債につきましては、主に長期借入金等の減少があったものの、仕入債務及び短期借入金等の増加により53億2百万円と前事業年度末と比べ4億50百万円（9.3%）の増加となりました。

純資産につきましては、主に中間純損失の計上及び期末配当の実施等により59億78百万円と前事業年度末と比べ1億19百万円（△2.0%）の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億36百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円減少しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24百万円（前年同期は1億2百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加2億46百万円、棚卸資産の増加92百万円及び税引前中間純損失52百万円等があったものの、仕入債務の増加1億42百万円、減価償却費1億66百万円及びその他の収入1億47百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期比59百万円の支出増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億56百万円及び無形固定資産の取得による支出37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億73百万円（前年同期は1億3百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億6百万円及び配当金の支払額44百万円等があったものの、短期借入金の純増額5億50百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善などが景気を下支えすることが期待される一方、物価や原材料価格の動向、金利上昇、地政学的リスク及び金融市場の変動など、依然として不確実な要因が残るものと見込まれます。当社が属する住宅業界におきましても、住宅着工に持ち直しの兆しが見られるものの、住宅ローン金利や建築資材価格の上昇、人手不足に伴う労務費の増加などにより、住宅取得需要や事業採算への影響が懸念されます。また、資材の供給状況や納期、工期の動向についても注視が必要な状況であります。

こうした状況のもと、当社は「非住宅分野の拡大」と「省施工商品の充実」を成長戦略の基軸とし、既存事業の収益力強化と新たな需要の取り込みに努めてまいります。

内装建材事業におきましては、収益性の改善が急務であることから、階段、カウンター等既存商品における人員配置の見直しやセグメント毎の採算管理の徹底及び生産性向上に努めるとともに生産コスト上昇分の適正な転嫁に向けた更なる価格改定を進めてまいります。また、非住宅向け製品の拡充となる店舗向け什器の受注が堅調に推移していることから、第３四半期以降の増産に向けた生産・販売体制の構築を図ってまいります。

木構造事業におきましては、プレカット事業は好調な分譲住宅、集合住宅ビルダーの受注に対応すべく、新ラインによる生産能力向上効果を最大限に活かし、生産効率と加工量の向上を図ってまいります。あわせて、資材価格上昇分の販売価格への転嫁を進めるとともに、受注形態の見直し等を通じて採算性の改善に努めてまいります。パネル事業においては、省施工商品の製造という特色を活かし、大手ハウスメーカーとの省施工パネルのトライアル生産やサウナなど新たな需要の開拓を進めるとともに、建装事業において第３四半期以降、複数の中大規模物件が完工されるなど、非住宅分野への一層の拡充に努めてまいります。

なお、2027年３月期中間期については業績予想を修正いたしましたが、通期の業績予想につきましては、収支改善施策や設備投資などによる生産体制強化の効果が顕在化してくると思われ、2026年４月30日に公表しました予想からの変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743	736
受取手形、売掛金及び契約資産	2,792	3,110
電子記録債権	922	850
商品及び製品	294	267
仕掛品	484	503
原材料及び貯蔵品	733	833
その他	203	112
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	6,168	6,409
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	592	633
土地	2,686	2,686
その他（純額）	1,089	1,090
有形固定資産合計	4,368	4,410
無形固定資産	110	122
投資その他の資産		
前払年金費用	214	252
その他	87	85
投資その他の資産合計	301	338
固定資産合計	4,781	4,871
資産合計	10,949	11,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	1,078
電子記録債務	495	538
短期借入金	400	950
１年内返済予定の長期借入金	400	387
未払法人税等	29	30
賞与引当金	150	150
その他	571	542
流動負債合計	3,025	3,677
固定負債		
長期借入金	1,525	1,332
役員退職慰労引当金	78	83
資産除去債務	3	3
その他	218	205
固定負債合計	1,825	1,624
負債合計	4,851	5,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,190	1,073
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,094	5,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
純資産合計	6,097	5,978
負債純資産合計	10,949	11,280

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,693	8,187
売上原価	6,625	7,156
売上総利益	1,067	1,031
販売費及び一般管理費	1,065	1,089
営業利益又は営業損失（△）	2	△58
営業外収益		
受取配当金	6	14
受取手数料	0	0
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	0	0
その他	2	2
営業外収益合計	10	19
営業外費用		
支払利息	7	12
その他	0	1
営業外費用合計	7	13
経常利益又は経常損失（△）	6	△52
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	16	0
特別損失合計	16	0
税引前中間純損失（△）	△9	△52
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	11	12
法人税等合計	19	19
中間純損失（△）	△29	△72

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△9	△52
減価償却費	81	166
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	－
前払年金費用の増減額（△は増加）	△37	△38
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	4
受取利息及び受取配当金	△7	△14
支払利息	7	12
固定資産除売却損益（△は益）	16	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△53	△246
棚卸資産の増減額（△は増加）	△182	△92
仕入債務の増減額（△は減少）	93	142
その他	9	147
小計	△85	29
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△7	△12
法人税等の支払額	△17	△7
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217	△256
無形固定資産の取得による支出	△19	△37
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	－	△10
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150	550
長期借入金の返済による支出	△191	△206
リース債務の返済による支出	△17	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△44	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△451	△6
現金及び現金同等物の期首残高	1,197	743
現金及び現金同等物の中間期末残高	746	736

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額（注）３
	内　装建材事業	木構造事　業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,063	3,623	7,686	7	7,693	－	7,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2	2	－	2	△2	－
計	4,063	3,625	7,688	7	7,696	△2	7,693
セグメント利益又は損失（△）	△4	3	△0	3	2	－	2

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

２．売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間損益計算書計上額（注）３
	内　装建材事業	木構造事　業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,487	3,694	8,181	5	8,187	－	8,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	－	1	△1	－
計	4,487	3,695	8,183	5	8,188	△1	8,187
セグメント利益又は損失（△）	△80	20	△60	1	△58	－	△58

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

２．売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。